

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

令和2年5月31日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和2年5月16日(土曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 土橋印刷

折込業者 嶺福井新聞折りこみセンター

支払金額 299,149円

配布先 市内各所

印刷部数 21,050枚

別添のとおり

# 川崎さとし

さとし  
コラム

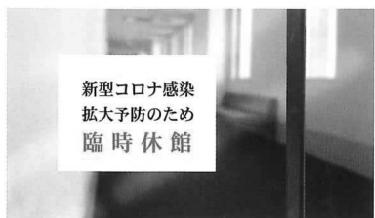
発行者：川 崎 悟 司  
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。  
E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp

## 世界が激変

### かつての日常は失われた

今朝も鳥のさえずりで目覚めました。空を見上げる心の中は、すがすがしさや希望に満ちたものとは違います。その原因是、世界で感染が止まらない新型コロナウイルス (COVID-19) 、終わりの見えない



闇、死を意識させる恐怖の影響だといえます。全世界の感染者は380万人を超える勢いあります。

死者も約27万人に

達しております。国内の感染者は15,500人を超え、死者も603人に達しています。1日も早く終息し、季節の美しさを楽しめる日が来る事を願っています。政府からは4月7日に7都府県に緊急事態宣言が発出されました。16日には全国に緊急事態宣言を拡大し、人・物の移動を大きく制限し、人と人との接触を7~8割減らすことを目指し、外出自粛を要請しました。我が福井県も10万人に対しての発症率が全国上位となっており、122名が感染し内18名が越前市となっています。死者数は本市の方1名を含め8名となっています。(5月7日現在) 緊急事態宣言も延長され、学校の休校が続いています。県民に対して、強く理解と協力を呼び掛けています。市議会としても、4月17日に市に対し対策を求める12項目の申し入れ書を提出し、市民生活の支援や対象の拡充など不安解消に努めています。



閑散とする福井駅前

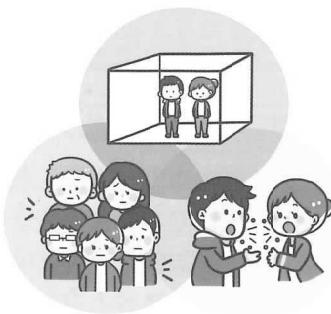


### 一人一人が覚悟を持つ

マスク、消毒用のアルコール不足、日用品の買い占めなども見受けられます。学校の休校に伴う保護者、子供の様々なストレス、経済の低迷(雇用、売り上げの激減、事業の継続など)による世界的な株価の大暴落による同時不況の様相。医療の現場からは、医療崩壊寸前の病床、人員・医療器具の不足、自身の感染リスクなど悲鳴が上がっています。院内感染が全国で拡大しています。救える命を救うことができない、“命の選択”も起きかねません。一刻も早い治療薬、ワクチンの開発が望まれます。

国民一人当たり一律10万円の給付を決定しました。東京五輪も完全な形での開催を目指し、1年延期の決断をしました。全国各地から不安と嘆きの声が聞こえます。この最大の困難を乗り切るため、不要不急の外出はせず、3

つの密(密集・密接・密閉)を避ける行動が強く求められています。出口の見えない闇に覚悟を持って進まなければなりません。



自分自身、愛する家族、大切な人を守るため、

### <STAY HOME>

お亡くなりになりました方にお悔やみ申し上げますとともに、ご家族・関係者の方々にお見舞い申し上げます。ならびに医療従事者の方々に心から敬意を表します。

※誤解や偏見による差別等などは慎んでください。

### 離れて



### 手指の消毒



### 換気



### 消毒



### マスク着用



## 令和2年当初予算概要

- 予算案 13件 (当初7件 補正6件)
- 条例案 10件 (制定1件 改正8件 廃止1件)
- 一般議案 3件

・一般会計 35,121 (百万円)  
・特別会計 16,907 (百万円)  
・企業会計 9,054 (百万円)  
合 计 61,082 (百万円) <前年比1.9%増>

令和2年度の当初予算の編成にあたっては、市行財政構造改革プログラムに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合計画及び市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である次の5つの施策に重点的に予算配分を行った。

### まちづくり基盤整備の推進

	42億円
市制施工15周年記念事業	161.8万円
本庁舎建設事業	6億5,008万円
企業誘致事業 (南越駅周辺まちづくり)	4,450万円
丹南広域農道4車線化	1億5,500万円
屋外型温水プール	3億8.5万円

### 人口問題・定住化対策の推進 42億2,000万円

インパウンド事業	1億4,000万円
国勢調査	3,117万円
外国人市民相談事業	1,328万円
ふるさと納税推進事業	1億3,200万円
多同時児支援事業	1億1,400万円
企業誘致事業	4億7,100万円



## 3月議会 一般質問

### 新型コロナウイルスへの対応について

3月2日に質問を行いました。その時点では、県内の感染者は0であります。現在の状況とはずいぶん違います。対岸の火事と考えられていたものが、渦中の当事者となったわけであります。

学校の休校が始まった日でもあり、その事を中心に質問をしました。現在も休校は継続しており教育環境の確保、心身のケア、学校行事などの対応などが望まれます。



【さとし】感染者が本市で発見された場合の対応について

【答】基本的に県や地域の保健所である県健康福祉センターが対応することになっている。検査結果

### 次世代を育む施策と 健康づくりの推進

施設型給付費等支給事業	21億8,000万円
子供医療費助成事業	2億8,000万円
小・中学校の机・いすの更新	2,404万円
健康診査事業	1億2,960万円
放課後児童クラブ事業	1億6,100万円



### 環境や文化と調和した 産業の育成

園芸振興事業	2,313万円
環境調和型農業推進事業	3,514万円

### 地域防災両区の充実強化

地域防災対策事業	2,650万円
耐震診断、改修支援	2,093万円

果が陽性であった場合は、当該指定医療機関で必要な措置が講じられる。

【さとし】突然の休校要請であり、困惑が広がっている。教育長の見解は。

【答】子供の健康、安全を第一に考え、集団感染を防ぐため休校を決断した。この時期は、学年の締めくくり、進級、進学への大事な時期であることから、心身の健康状態の把握に適切に対処していく。

【さとし】家庭での保育が困難な保護者や自宅に一人でいる場合の対応について

【答】放課後児童クラブでの受け入れを学校の協力を得て教職員の派遣をいただき行う、日中の見守り活動の強化や生活スタイルの変化に伴う不調についても対応していく。

### 農業行政について

農業の将来に対して順風満帆と答える方は皆無ではないでしょうか。我が国は消費大国であるものの、食料確保は非常に少なく輸入に頼る、食料輸入大国といえます。農地の利用率の低下、高齢化と後継者不足、獣害被害の増加など問題が山積しています。本市の農業<水稻、園芸、畜産>を支えていた多くの担い手の方も、高齢化と後継者問題に直面し、地域農業の将来に不安が大きくなっています。省力化に向けてAIやICTの活用によるスマート農業の実証実験などの取り組みも始まっていますが、手探りの状態であり、大きな金額の負担があるといえます。地域農業の衰退は、地域コミュニティの崩壊につながるともいえます。創意と工夫を重ね郷土の躍進につなげなければなりません。



【さとし】園芸について、大玉トマトを「紅しきぶ」、キュウリを「緑しきぶ」、大玉スイカを「しらやま西瓜」としてブランド化を推進している。近年すいかの出荷量、額ともに減少傾向にあるが、ビジョンに記載しているだけなのか。

【答】生産農家の高齢化と減少、天候不良により減少傾向にある。今後農家の状況を見極め関係機関と連携を密にし、ブランド化の推進を図っていく。

【さとし】水稻の振興や、コシヒカリの1等の比率の低下、品質の低下が危惧される中、暑さに強い品種の検討など必要ではないか。

【答】売れるコメづくりを基本とした営農方針に基づき、土壤の改良、外食、中食に適した品種の作付けなどにより所得の向上に努めている。新品種の検討は今後の動向を注視していく。

【さとし】園芸、畜産、水稻、全般にわたり、後継者問題が大きな課題である。経験というものが重要な要素とも言える。市の見解は。

【答】これまで経験を軸とした営農が中心であった。国は経験の浅い新規就農者でも、質の高い

農産物の生産が可能となる、AIやICTを活用したスマート農業を推進している。県や関係機関と連携しながら、新規就農者の育成や確保に努めています。

### 並行在来線について

2023年春に北陸新幹線金沢、敦賀間開業となります。現在のJR北陸線は並行在来線として第3セクター化され地元での経営をしなければなりません。先行事例を見てもどこも苦戦している状況であります。住民の日常生活に欠かせない交通手段である点、貨物鉄道による物流の一翼を担っている点、CO2削減に資する交通手段、町の顔、まちづくりの役割などが考えられます。

【さとし】顕並行在来線経営計画（検討項目）とはどういったものなのか。

【答】県並行在来線対策協議会において「基本方針」に基づき、検討すべき運行計画、施設・車両計画、資金計画などの項目を取りまとめたもので、今後各方面からの意見や提案を受け、内容を具現化していくものである。

【さとし】福武線の負担割合は県2に対して市1であったが、経営安定基金については県との支出割合をどう考えているのか、他県の例は。

【答】R2年度に県が実施する旅客流動及び需要予測調査の結果をもとに検討していく。石川県や富山県では県50、市町50である。本市としては福武線の割合を踏まえ、沿線市町と連携し協議していく。

【さとし】出資金や経営安定基金について、沿線市町、他市町での負担割合はどうするのか、県、本市の考え方は。

【答】新幹線の開業効果は県内一円に波及することから、非沿線自治体も含めた全県で経営を支える体制が最もと考える。沿線と非沿線市町で受益に差があることから理解が得られるよう協議をしていくこと。



卒業証書授



# 東京視察報告

令和2年1月21日(火)・22日(水)

## 新エネルギー政策の今後の展開

### 再生可能エネルギーの今後の展開について

経済産業省・資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部長 松山泰浩氏

資源の少ない我が国としては、将来に向けて再生可能エネルギーの普及の為の研究と開発が重要であり、エネルギーミックスの実現が重要である。洋上風力発電については19年4月より再エネ海域利用法が施行され、8月末現在、約1,258万kWの洋上風力発電案件が環境アセスメントの手付きを実施しており、急速に進捗している。風力発電設備は部品数が多く、事業規模は数千億円に至る場合もあるため、地元産業を含めた関連産業（建設、運転、保守点検など）への波及効果が期待される。2050年の脱炭素化に向けて、水素を再エネと並ぶ新たなエネルギーの選択肢として、世界の先端を行く日本の技術での牽引を期待したい。



延長は約143Km、概算の建設費は約2兆1千億円となっている。長い月日がかかることが予想される。その間にリニアモーターカーの開業が決定しており、その事業とも競合することにより財源の確保は厳しい現状といえる。いずれにしても、これからスケジュールの中で人口減少社会の現実を見据えての事業の推進が望まれる。

## 国家財政（令和2年度のポイント）

財務省主計局 調査課長 森田 稔氏  
課長補佐 出川 晓氏

令和2年度の予算額、1,026,580億円となり、消費税增收分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取り組みの継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算ということ。人口減少社会にあって、少子高齢化が加速をしている現状の中、社会保障予算が増加の一途であり、今年はオリンピック関連の予算（1年延期）も計上されている。防災・減災、国土強靭化への重点化の推進、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化など新規の施策も予定されている。厳しい財政の中、次の世代へそのツケを回さないための努力と工夫をしなければならないと感じた。選択と集中による効率的な予算配分が望まれる。

この研修で得られた様々な知見を基に、研鑽を重ね市政発展に尽力していきたい。

## 北陸新幹線敦賀・新大阪間の現状と今後

### 北陸新幹線敦賀・新大阪間の現状と今後について

国土交通省鉄道局長 水嶋 智氏  
新幹線鉄道課長 足立基成氏  
施設課環境対策室専門官 横山一史氏

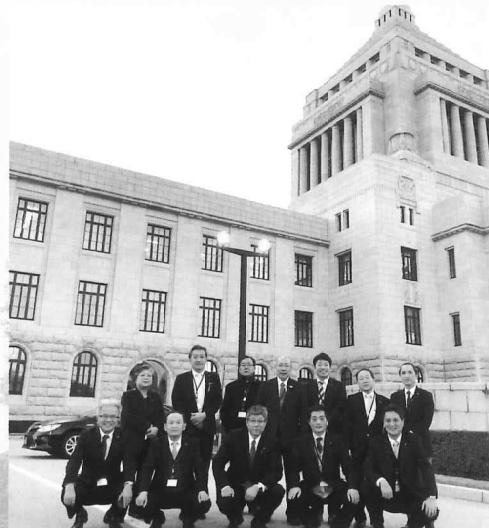
23年開業後切れ目のない着工を期待するものであるが、駅・ルートの公表に向けた調査が行われており、公表後、環境影響調査の手続きが進められ、期間は4年程度の見通しである。財源確保がむずかしい現状があり、歳出予算の6%が公共事業であり、その内1.7%が鉄道関連は1千49億円となる。建設



## 国会視察報告



議会運営委員長、高木代議士の案内で、中学校の修学旅行以来の国会視察でした。最前線での執務内容の説明をいただき緊張と責任の重大さが伝わってきました。



様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

令和3年3月31日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年3月20日(土曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 土橋印刷

支払金額 189,200円

配布先 市内各所

印刷部数 21,500枚

別添のとおり

# 川崎さとし

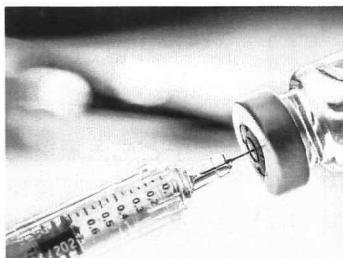
さとし  
コラム

発行者：川崎悟司  
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。  
E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp

## 2021年 3月議会報告

昨年来の新型コロナ感染者は世界中で1億2千8百万人を超える死者は280万人に達した。国内においては、47万人を超え、死者数は、9,000人を超えており、県内の感染者数は、約620人を超え死者数は27人となっている。多くの命が奪われたことは非常に悲しく残念である。より感染力の強い変異株が次々に現れており、感染拡大の防止と経済の回復という難しい舵取りの中ワクチンの接種が始まっている。ワクチンは、変異種に効果があるのか、一瓶いくらなのか、国民全体のワクチン接種の予算はどれだけなのか、報道にはないのは不思議な感じがさえする。緊急事態宣言は3/21日で解除されたが、厚労省職員までも会食等が行われ、気のゆるみによる行動は厳に慎むべきといえる。「宣言慣れ」、「自粛疲れ」があり、第4波へ



の感染の拡大が現実化してきている。間近に迫ってきた東京五輪・パラリンピックについて、海外からの観客の受け入れを断念することになった。約130の国・地域でワクチン接種が始まっているが、収束の見通しも立っていない状況であり、もっと早期の判断をすべきだったといえる。開催に向け観客数の上限設定や、海外からの選手、関係者への対応、大

会の一年延期で経費は約3,000億円増加、そのうえ約900億円のチケット収入が減ることになる。聖火リレーも始まったが機運が高まっている状況にはないようであり、開催までの道のりには課題が山積しているといえる。多くの国民がコロナウイルスに打ち勝つ祭典となることを願っている。

## 2月補正予算 先決予算質疑

.....

【さとし】ワクチン接種は必ず受けなければならぬのか、目標とする接種数は。

【答】接種については努力義務となっている。受ける方の同意によって実施する。集団免疫が確保できるといわれている70%を目標としている。

【さとし】医療従事者の協力と確保についての協議は。

【答】国が示すスケジュールや業務内容に基づき、武生医師会と準備を進めている。

【さとし】医療従事者や高齢者施設の関係者の範囲及び数の把握は。

【答】国の算定方法に基づき推計した市内の医療従事者は約2,500人、高齢者施設等の従事者は約1,200人となっている。

【さとし】接種の手順と個別接種と集団接種の違いは。

【答】必ず接種券が必要とあり、事前予約をすること。当日は、接種券の他、予診票、本人確認の書類の持参。集団接種は市が設ける会場（総合体育館、市民プラザ、今立総合支所）、個別接種は市内の医療機関となる。

【さとし】ワクチンの副反応について、後遺症などが残った場合の補償等について

離れて

手指の消毒

換気

消毒

マスク着用

【答】副反応のリスクはあるものの確率は非常に低いといわれている。補償については、予防接種法に基づき国が救済することになる。

【さとし】自力で会場まで行けない方、在宅で障がいの方や介護状態の方への対応について

【答】希望により無料で送迎バスの運行を検討している。かかりつけの往診医による巡回接種や、介護タクシーの利用等を考えている。



## 令和3年度当初予算

・予算案 12件（当初7件 補正5件）  
・条例案 9件（制定3件 改正5件 廃止1件）  
・一般議案 2件  
・先決承認案 1件（予算1件）

・一般会計 34,852（百万円）  
・特別会計 17,247（百万円）  
・企業会計 8,507（百万円）  
合計 60,606（百万円）

令和3年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策などを引き続き実施するため、国の3次補正による15か月予算の活用により事業の前倒しを実施し、年度間の切れ目がない予算編成を行い、年間事業執行の平準化と財政負担の軽減により財政の健全化を図った。また、新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への甚大な影響等、絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応し、持続可能な財政構造を構築するため、市行財政構造改革プログラムに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合計画及び市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である5つの施策に重点的に配分した。

まちづくり基盤整備の推進 30億4,000万円  
北陸新幹線南越駅周辺整備事業 10億490万円  
たけふ菊人形（屋内催事場整備） 2億5,400万円  
観光施設事業（大型遊具更新） 2億8,000万円  
単独・県営道路整備事業 2億1,000万円  
雪寒地域道路整備事業 1億3,360万円

次世代を育む施策と健康づくりの推進 46億5,000万円  
施設型給付費等支給事業 19億3,687万円  
子ども医療費助成事業 2億7,442万円  
公立保育園管理運営事業 4億2,542万円  
外国人児童生徒支援事業 5億22万円  
R3年度インターハイ開催事業 1,589万円

人口問題・定住化対策の推進 43億9,000万円  
ふるさと納税推進事業 2億5,200万円  
児童手当支給事業 13億2700万円  
企業誘致事業 5億9,600万円  
教育情報化推進事業 1億4,900万円  
多動傾向等支援事業 1億1,853万円

環境や文化と調和した産業の育成 23億2,000万円  
農作物鳥獣害防止事業 1億1,173万円  
農地・水保全管理支払交付金事業 2億4,449万円  
伝統産業育成支援事業 3,370万円

地域防災両区の充実強化 1億2,000万円  
道路施設災害復旧事業 1,300万円  
地域防災対策事業 1,280万円  
吉瀬川ダム建設事業 1,036万円



## 3月議会 一般質問

### 公営住宅の長寿命化について

市営住宅いわゆる公営住宅のことですが、公営住宅法の目的に「国及び公共団体が協力して、健康で文

化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより国民生活の安定と社会

福祉の増進に寄与する」とあります。

その目的に基づき、国の補助を受け地方公共団体が建設し、低所得者向けに割安な賃料設定で提供されるのが市営住宅である。

【さとし】市営住宅の戸数などの現状は。

【答】R2年3月末時点の管理戸数は、24団地97棟814戸で内訳は、耐火構造が13団地30棟583戸、準耐火構造が7団地41棟190戸、木造が6団地26棟41戸。木造住宅41戸のうちS41年以前に建設した老朽住宅5団地22棟33戸については、募集は行っておらず、入居者退去後、用途廃止を進めている。

【さとし】低廉な家賃で入居できる市営住宅にどの程度の入居希望があるのか。

【答】H29年度からH31年度の募集倍率は、一般世帯向けの住宅については、募集戸数152戸に対し応募件数147件で97.7%、単身向けの住宅については、募集戸数52戸に対し応募件数64件で123%となっており、単身者の応募が増えてきている。

【さとし】今回の長寿命化計画で、改善が必要なものは維持管理を続ける、改善が必要なものは改善を行うと説明があった。分類はどういう視点で行ったのか。

【答】改善が必要、不必要な分類については、国土交通省住宅局より示された「公営住宅等長寿命化策定指針」に基づき1次判定から3次判定まで行った。1次判定では、需要、効率性、立地の環境等や躯体・避難の安全性を評価し、2次判定では、改善か建替えかといった整備手法や将来的な活用の可能性、3次判定は整備手法、事業費、実施時期を検討しそれに基づき分類した。

### 公共交通について

北陸新幹線金沢・敦賀間の工事について、昨年の秋に、鉄道運輸機構から敦賀駅と加賀トンネル工事に

遅れが生じており、開業が一年半遅れる見込みであることと、工事費用が増額になることが明らかにされたわけである。

結局、年末にかけて国において、開業は令和5年春から令和6年春に1年遅れる、事業費は約2600億円



【さとし】長寿命化を図ることは、ストックの有効活用という点で理解できるが、計画の中では、民間賃貸住宅と公営住宅を合わせると中長期的に見て、供給量が需要を上回ると予想している。本市において市営住宅は、将来、どの程度の戸数が必要と考えているのか。

【答】需要に対し、供給が約2割程度増となっており、将来も同程度と予測される。民間賃貸住宅との役割分担を考慮し検討していく。

【さとし】バリアフリー化への改修などはどうなっているのか。障害をお持ちの方や足の不自由な方は1階への入居を希望されると聞いているが、長寿命化工事にあわせて行っていることなどはあるのか。

【答】国の公営住宅等ストック総合改善事業の改善メニューに基づき実施している。床の段差を解消した専用住宅を2戸、車イスでも生活できる住宅を2戸整備している。

【さとし】今後の市営住宅のあるべきすがたについての市長の見解は。

【市長】現在の市営住宅はS40年～50年代に建設され高度成長期の住宅不足の解消や住宅に困窮している人の居住の確保。近年は、人口減少による入居率の低下や高齢者の単身入居の増加、外国人市民の入居の増加など大きく変化してきている。こうした情勢を踏まえ適正管理に努めていく。



余り増額となるということで決着を見たということである。

昨年12月議会で、鉄道運輸機構からも市議会に対して説明と謝罪があった。

これらについて、一年遅れるということは、市のまちづくりに大きな影響を与えると思いますし、市の財政にも影響を与えることになると思われる。

建設負担金については、先日、理事者から越前市の費用負担が3千万円増額となり、想定よりは金額が小さく済んだという説明がなされた訳である。

【さとし】この3千万円の費用負担の増額について、どういうことなのか。

【答】本市の負担が生じる駅部区間1.17kmの事業費は、315億円から379億円になる。増加分は

国が措置すべきとの考え方から、国に対応を求めてきた結果、JRからの貸付料が多く充当され負担が軽減されこれまでの6.7億円から7億円となった。

**[さとし]** 開業が1年間遅れることによる市への負担金などの影響については、並行在来線への負担増の可能性も考えられる。市として負担増があっても応じられないと思うが、どういう状況なのか。

**[ 答 ]** 並行在来線の開業が1年遅延することにより、人件費や事務所の運営費など約6億円の掛かり増し経費が見込まれ、国が全額措置すべきと考える。国から「鉄道・運輸機構による地域交通滋養者への出資制度を活用した支援策」の提案を受け県を中心に精査を行っている。

**[さとし]** 並行在来線の新駅設置可能性調査について、これまでの結果についてはどうなっているのか。駅の位置や利用の予測は。

**[ 答 ]** 調査期間を当初の1月末までから3月下旬までに変更し対応している。新駅設置の候補地は、武生・王子保駅間4.3kmの中心で武生商工高校に近接している旧越前警察署南交番付近で検討している。駅利用者の予測数は1日当たり286人を見込んでいる。

**[さとし]** 北陸新幹線については、敦賀開業はまだ通過地点で、新大阪までの全線が開業して初めて、国家プロジェクトとして、東海道新幹線と補完しあって国土強靭化に資する事業が完成するものと思える。このことについて国においての検討状況と現在の課題は何なのかお聞きする。

**[ 答 ]** 「敦賀・新大阪間をR5年度当初に着工する」との決議を受け、着工5条件の解決を図るとの対応方針が示されたが、京都府の一部地域において現地調査に入れないことから環境影響評価が遅れる可能性、深さ40mを超える大深度地下の活用を検討する京都、大阪での施工、財源などの課題がある。

**[さとし]** 人口減少のなかで乗車人数の減少が見込まれる福井鉄道、路線バス、市民バスに加え、並行在来線の赤字を補てんしていかなければならない訳である。並行在来線の新駅についても、いくら武生商工高校の生徒の利便性向上とはいえ、市が大きな負担をしてまで実施すべきものなのか、過剰な投資をすべきではないと思う。新駅設置ありきではない検討と、冷静な判断をされることを市には求めるが。

**[ 答 ]** 施設の規模や財政支援など、県が主体的に取り組むべきと考え協議を進めていく。



## 東日本大震災から10年の節目に想う

<3・11忘れない記憶>

2011年（平成23年）3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う福島第1発電所事故による災害である。12都道県で2万2千人余の死者。（震災関連死を含む）マグニチュード9.0で発生時点において日本周辺における観測史上最大の地震であった。震災は、人口が減少に転じた後、初めての巨大災害だった。約32兆円が投じられたが、結果的にインフラ偏重となり、なりわいやコミュニティーの再生といったソフト面に課題を残したといえる。復興はまだまだ道半ば。光もあれば影もある。発電所の廃炉作業はまだ続いている。自分が生きているうちに見届ける事ができるのだろうか？30～40年で完了という数字が空しく響く。重苦しくなる数字もあり、放射性廃棄物は10万年

の隔離が必要だという、問われているのはどう続けるかではなく、どうたたむかである。脱炭素化に向けて新エネルギー施策の推進が望まれ、世界の先端を行く技術力での牽引を期待したい。

また、近い将来首都圏直下地震、南海トラフ地震の発生も予測されている。国が壊滅的な打撃を受ける災害である。国土強靭化への道を急がなければならぬが、自助・共助・公助のバランスのとれた考え方方が将来へは更に重要となる。各々の自覚と責任においてしっかりと備えをしていくべきと考える。

